

1、雇用に関する要望

昨年末に緊急経済対策を取りまとめ、また、5月に環境や子育てなど新たな視点も加えた新経済対策を策定し、切れ目なく予算を執行するなど、積極型の財政出動により、県内経済の下支えと雇用の確保に努められたことについて、知事に対し敬意を表するものであります。

この間、我が会派も、経済対策関連としては16年ぶりとなる1月臨時議会の開催や、2月定例会における補正予算案の早期議決を行うなど、車の両輪として県政の円滑な運営に協力してきたところであります。

これらの対策の効果もあり、日本銀行松本支店発表の「長野県の金融経済動向」(2009年7月1日発表)によれば、「一部で追加経済対策や企業の製品値下げによる効果がみられ始めている」ことなどから、「生産は概ね下げ止まり、一部で持ち直しつつある」とされ、本県経済において、いささかでも明るい兆候が見えつつあることは喜ばしいことであります。

しかしながら、県内経済を概括すると、経済対策の効果が、实体经济の末端にまで浸透するには、まだ多くの時間を要し、県民が等しくその恩恵を享受するに至っているとは言い難い状況であると認識しています。

このことは、雇用面において顕著に現れており、長野労働局発表の6月の本県有効求人倍率は、5月同様に過去最低の0.39倍に留まっており、全国平均の0.43倍を下回っている上、対前年比でもマイナス0.66ポイントと大きく下回っていることから容易に推察されるところであります。

我が会派としては、平成20年度補正予算の着実な実施と21年度予算の早期の着手を求めるものであります。その執行に当たっては、執行の速度のみに囚われることなく、個々の事業の重要性、緊急性は勿論のこと、その経済効果、殊に雇用に与える影響についても十分勘案して実施する必要があると考えています。

そこで、雇用問題に関して以下のとおり要望致します。

1、高校生等、新規就職者雇用の確保に万全を尽くすこと。

2、ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出基金事業を有効に活用し、公共事業の前倒しに努めるなど、できる限り多くの雇用・就業の機会を確保すること。

3、解雇、雇い止めによりやむを得ず失業に至った労働者を支援するため相談窓口の充実や労働者生活資金緊急融資制度の運用の改善、対応金融機関の拡大、公営住宅の拡充等、失業者の生活を支えるセーフティーネットの充実を図ること。また、国に対しセーフティーネット制度の充実を図るよう要請すること。

4、経営環境の厳しい中、制度資金を充実させ、中小企業等の経営を支援して、雇用を守るよう努めること。

また、雇用調整助成金等、雇用維持のための経営支援助成金制度の充実・拡充と支給の迅速化・簡素化を国に対し要請すること。

5、失業者の再就職を支援するため、職業教育・訓練制度を充実し、需要のある産業への労働力のシフトが円滑に進むよう努めること。

6、失業者を吸収する新たな雇用の場を創設するため、地域潜在能力を熟知した商工会議所、商工会等と十分に連携を図ること。併せてグリーンニューディール政策の拡充等新しい分野の産業等の育成に努めること。

2、新型インフルエンザ対策に関する緊急要望

8月にはいり、松本市内で新型インフルエンザの集団感染が発生し、13人の感染者が確認された。その他、県内医療機関で受診した東京都内の高校生が感染していることが確認されるなど、新型インフルエンザの拡大は、いまだ歯止めがかかっていない状況が続いていると推定される。また、秋以降の第2波についても懸念されることから、県民の安心・安全を確保するとともに不安の解消のためにも更なる対策に全力を挙げて取り組むよう強く要望する。

1、公・私立学校、幼稚園・保育所、社会福祉施設等における（手洗いの励行などの）予防に関する対策の推進など、健康チェック体制を早急に整えること。

2、学校の休校、幼稚園・保育所の休園、またデイサービスなど老人福祉施設の休園などの措置に伴い、就労や介護に影響がでないよう県として最大限の措置を講ずること。

3、観光施設における「もらい発病」の発生や、風評被害等による事業者の損失などが推定されることから、県としての支援策について、早急な体制を整えること。

4、国に対し支援体制の強化を求めること。

